



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月9日

上場会社名 株式会社京三製作所 上場取引所 東
 コード番号 6742 URL http://www.kyosan.co.jp
 代表者(役職名) 代表取締役 社長執行役員(氏名) 戸子台 努
 問合せ先責任者(役職名) 経理部長 (氏名) 吉田 伸之 (TEL) 045-503-8106
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月10日 配当支払開始予定日 平成28年12月2日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	18,407	△5.1	△2,556	—	△2,375	—	△1,868	—
28年3月期第2四半期	19,397	△7.1	△2,608	—	△2,670	—	△1,799	—

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △2,810百万円(—%) 28年3月期第2四半期 △2,007百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	△29.79	—
28年3月期第2四半期	△28.68	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	77,999	36,628	47.0
28年3月期	83,392	39,753	47.7

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 36,628百万円 28年3月期 39,753百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
29年3月期	—	5.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	60,000	△0.4	1,200	△38.4	1,400	△31.5	800	△43.8	12.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) — 、除外 — 社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期2Q	62,844,251株	28年3月期	62,844,251株
29年3月期2Q	121,684株	28年3月期	120,492株
29年3月期2Q	62,723,130株	28年3月期2Q	62,725,325株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策等が継続される中、英国のEU離脱による世界経済の悪化懸念はやや和らいできたものの、引き続き円高基調の影響や個人消費の伸び悩みから、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

また、当社グループの事業環境は、国内外を問わず激しい競争が継続しており、厳しい状況で推移しております。

このような事業環境の下、当社グループは前期よりスタートした3ヵ年の中期事業計画において、グローバル事業展開の加速を中心とした「成長戦略の推進」および利益確保に向けた既存領域における「事業構造改革」を推進しております。

受注につきましては、電気機器事業は前年同期をわずかに下回ったものの、信号システム事業が好調に推移し前年同期を大きく上回ったことから、全体としても前年同期を上回りました。売上につきましては、電気機器事業は前期の受注残案件の売上が寄与したことから前年同期を上回ったものの、信号システム事業が第3四半期以降への時期ずれなどにより前年同期を下回り、全体としては前年同期を下回りました。

利益面につきましては、販売費及び一般管理費が減少したため、営業利益は前年同期を上回りました。また、前期と比べ金融費用が減少したため、経常利益についても前年同期を上回りました。しかしながら、特別利益の計上額が投資有価証券償還益の発生した前期に比べて少額であったことから、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期を下回りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、受注高35,298百万円（対前年同期比5,235百万円増）、売上高18,407百万円（対前年同期比989百万円減）、営業利益△2,556百万円（対前年同期比52百万円増）、経常利益△2,375百万円（対前年同期比295百万円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益△1,868百万円（対前年同期比69百万円減）となりました。

セグメント別の業績概況は、次のとおりであります。

〔信号システム事業〕

鉄道信号システムにおいて、受注につきましては、JR東海・JR西日本新幹線向けATC車上装置、JR東日本線区集中電子連動装置、東京地下鉄銀座線ホームドア、京王電鉄各種信号設備、中国ハルビン地下鉄1号線信号設備、シンガポールチャンギ国際空港APM信号設備などがあり、前年同期を大きく上回りました。売上につきましては、JR四国予讃線PRC装置、中国向け電子連動装置用品、米国オーランド国際空港APM信号設備、インド国鉄電子連動装置などがありましたが、第3四半期以降への時期ずれなどにより前年同期を下回りました。

道路交通システムにおいては、主力の交通信号制御機、交通信号灯器などの拡販に努めたものの、受注、売上ともに前年同期と同水準となりました。

この結果、当事業では受注高28,696百万円（対前年同期比5,319百万円増）、売上高13,074百万円（対前年同期比2,269百万円減）となりました。なお、セグメント利益は△902百万円（対前年同期比426百万円減）となります。

〔電気機器事業〕

受注につきましては、産業機器用電源装置が半導体製造装置用の半導体メモリーメーカー等による需要増加により伸長したものの、通信設備用電源装置が厳しい価格競争により低調に推移したことから前年同期をわずかに下回りました。売上につきましては、前期の受注残案件が寄与したことと、産業機器用電源装置が伸長したことにより、前年同期を上回りました。

この結果、受注高6,601百万円（対前年同期比84百万円減）、売上高5,332百万円（対前年同期比1,279百万円増）となりました。なお、セグメント利益は343百万円（対前年同期比414百万円増）となります。

(2) 財政状態に関する説明

[資産、負債および純資産の状況]

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて5,393百万円減少し、77,999百万円となりました。主な増減は以下のとおりであります。

資産の部は、たな卸資産が5,839百万円、有形固定資産が1,353百万円増加し、受取手形及び売掛金が11,650百万円、投資有価証券が1,236百万円減少しました。

負債の部は、支払手形及び買掛金と電子記録債務があわせて1,645百万円、長期借入金と1年内返済予定の長期借入金があわせて950百万円減少しました。

純資産の部は、利益剰余金が2,182百万円、その他有価証券評価差額金が825百万円減少しました。

[キャッシュ・フローの状況]

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,149百万円減少し3,516百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,425百万円のプラスとなりました。これは税金等調整前四半期純損失2,398百万円にくわえ、たな卸資産が5,853百万円増加し仕入債務が1,595百万円減少したものの、売上債権が11,585百万円減少したことが主な要因であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,193百万円のマイナスとなりました。これは有形、無形固定資産の取得にあわせて991百万円支出したことが主な要因であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,294百万円のマイナスとなりました。これは長期借入金の返済950百万円および配当金の支払313百万円が主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想に関しましては、平成28年5月13日の決算発表時点と変更はありません。

なお、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ9百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,695	3,789
受取手形及び売掛金	26,768	15,118
製品	3,700	3,819
半製品	3,122	3,169
仕掛品	12,535	18,207
原材料及び貯蔵品	343	344
繰延税金資産	1,455	2,060
その他	523	1,269
貸倒引当金	△52	△39
流動資産合計	53,092	47,739
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,643	9,949
その他(純額)	5,267	4,315
有形固定資産合計	12,911	14,264
無形固定資産	1,487	1,436
投資その他の資産		
投資有価証券	14,583	13,347
繰延税金資産	29	23
その他	1,307	1,207
貸倒引当金	△20	△20
投資その他の資産合計	15,901	14,558
固定資産合計	30,300	30,259
資産合計	83,392	77,999

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,429	5,775
電子記録債務	3,992	5,001
短期借入金	6,000	6,000
1年内返済予定の長期借入金	1,985	1,920
未払法人税等	415	110
役員賞与引当金	25	—
受注損失引当金	930	707
環境対策引当金	24	21
その他	6,106	7,333
流動負債合計	27,908	26,869
固定負債		
長期借入金	10,715	9,830
退職給付に係る負債	3,254	3,202
資産除去債務	125	125
環境対策引当金	22	23
繰延税金負債	1,434	1,104
その他	179	215
固定負債合計	15,731	14,501
負債合計	43,639	41,371
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,270	6,270
資本剰余金	4,625	4,625
利益剰余金	23,878	21,695
自己株式	△41	△42
株主資本合計	34,731	32,549
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,492	4,667
為替換算調整勘定	△47	△235
退職給付に係る調整累計額	△424	△352
その他の包括利益累計額合計	5,021	4,079
純資産合計	39,753	36,628
負債純資産合計	83,392	77,999

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	19,397	18,407
売上原価	16,815	15,941
売上総利益	2,581	2,466
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,307	1,318
賞与	387	363
役員賞与引当金繰入額	30	—
退職給付費用	162	170
減価償却費	170	174
荷造及び発送費	451	399
貸倒引当金繰入額	23	△11
その他	2,657	2,608
販売費及び一般管理費合計	5,190	5,022
営業損失(△)	△2,608	△2,556
営業外収益		
受取配当金	110	107
受取保険金	124	152
受取補償金	2	1
その他	58	73
営業外収益合計	295	334
営業外費用		
支払利息	83	66
資金調達費用	156	9
持分法による投資損失	13	8
為替差損	94	49
その他	8	20
営業外費用合計	357	153
経常損失(△)	△2,670	△2,375
特別利益		
固定資産売却益	2	20
投資有価証券償還益	185	—
特別利益合計	188	20
特別損失		
固定資産除売却損	7	28
環境対策引当金繰入額	—	14
特別損失合計	7	43
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,489	△2,398
法人税等	△690	△529
四半期純損失(△)	△1,799	△1,868
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,799	△1,868

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純損失(△)	△1,799	△1,868
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△191	△825
為替換算調整勘定	△72	△141
退職給付に係る調整額	55	71
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△46
その他の包括利益合計	△208	△942
四半期包括利益	△2,007	△2,810
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,007	△2,810
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,489	△2,398
減価償却費	854	849
貸倒引当金の増減額(△は減少)	23	△12
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	99	51
持分法による投資損益(△は益)	13	8
受取利息及び受取配当金	△124	△116
支払利息	83	66
投資有価証券償還損益(△は益)	△185	—
売上債権の増減額(△は増加)	13,856	11,585
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6,084	△5,853
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,446	△1,595
その他	△1,376	△812
小計	3,223	1,772
利息及び配当金の受取額	116	117
利息の支払額	△76	△76
法人税等の支払額	△805	△387
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,457	1,425
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△495	△320
定期預金の払戻による収入	102	62
投資有価証券の取得による支出	△23	△14
関連会社株式の取得による支出	△258	—
投資有価証券の償還による収入	242	—
有形固定資産の取得による支出	△1,071	△769
無形固定資産の取得による支出	△233	△222
その他	52	70
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,685	△1,193
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△6,350	—
長期借入れによる収入	9,000	—
長期借入金の返済による支出	△4,580	△950
配当金の支払額	△313	△313
その他	△42	△31
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,286	△1,294
現金及び現金同等物に係る換算差額	△40	△87
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,554	△1,149
現金及び現金同等物の期首残高	4,623	4,665
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,069	3,516

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (注) 1 (百万円)	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2 (百万円)
	信号システム 事業 (百万円)	電気機器 事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
外部顧客に 対する売上高	15,344	4,053	19,397	—	19,397
セグメント間の内部 売上高または振替高	13	244	258	△258	—
計	15,357	4,297	19,655	△258	19,397
セグメント損失(△)	△475	△70	△545	△2,063	△2,608

(注)1 セグメント損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用2,063百万円が含まれております。なお全社費用は管理部門等に係る費用であります。

2 セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(参考情報)

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

	アジア	その他	合計
I 海外売上高(百万円)	4,120	174	4,295
II 連結売上高(百万円)	—	—	19,397
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	21.2%	0.9%	22.1%

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア・・・・・・台湾、韓国等

(2) その他・・・・・・アメリカ等

2. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (注)1 (百万円)	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2 (百万円)
	信号システム 事業 (百万円)	電気機器 事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
外部顧客に 対する売上高	13,074	5,332	18,407	—	18,407
セグメント間の内部 売上高または振替高	3	53	56	△56	—
計	13,078	5,385	18,463	△56	18,407
セグメント利益 または損失(△)	△902	343	△558	△1,997	△2,556

(注)1 セグメント利益または損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用1,997百万円が含まれております。なお全社費用は管理部門等に係る費用であります。

2 セグメント利益または損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(参考情報)

【海外売上高】

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

	アジア	その他	合計
I 海外売上高(百万円)	4,901	528	5,430
II 連結売上高(百万円)	—	—	18,407
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	26.6%	2.9%	29.5%

(注)1. 地域は、地理的近接度により区分しております。各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア・・・・・・韓国、中国等

(2) その他・・・・・・アメリカ等

2. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。